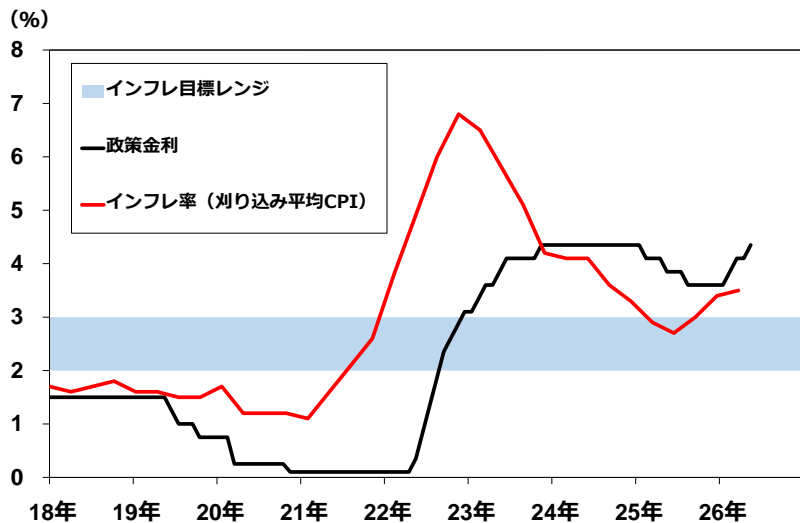


【金融政策ウォッチャー】

投資戦略部 マクロ為替戦略チーム
平間 秋輝

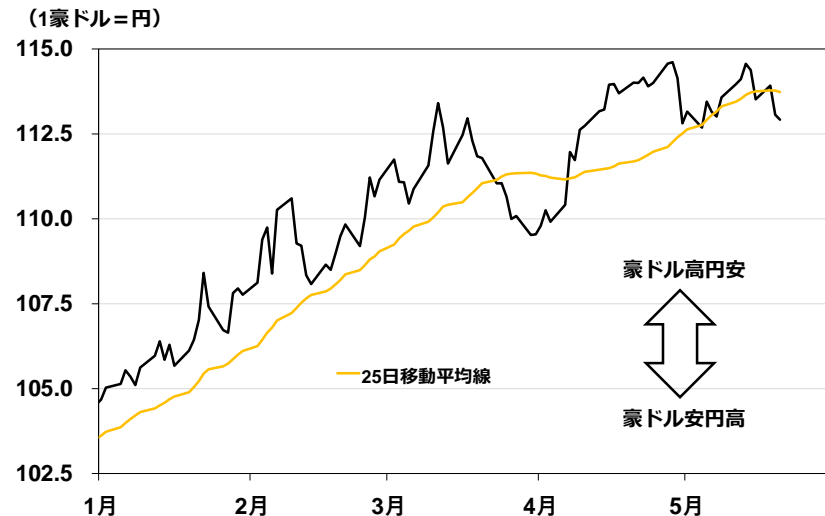
【豪州】金融政策会合議事要旨 - 目先豪ドル円相場の上値は重い、上昇基調は継続 -

【図表①】豪州の政策金利とインフレ率（前年同期比）



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 インフレ率は四半期、政策金利は月次
直近はインフレ率は26年1-3月期分、政策金利は5月20日現在

【図表②】豪ドル円相場



出所: LSEG Workspace 作成: 岡三証券 日次 日本時間5月20日午前9時時点

今回のポイント

- 豪中銀は5月19日、5月4-5日に開催された金融政策会合の議事要旨を公表した。中銀は同会合で、政策金利を0.25%引き上げ4.35%とすることを決定している。
- 議事要旨によると、委員らは国内の経済状況に関して消費者信頼感、企業信頼感の指標は中東での紛争勃発後に急低下したが、センチメントと実際の支出との相関は過去の例からも弱いと指摘した。また、経済活動全体が紛争による大きな影響は受けていないとの見方を示した。金融政策に関して、利上げ効果は直近のインフレ指標に表れにくいとの認識を示し、中長期的なインフレ期待の動向にも注視し、政策決定するという意向が窺えた。
- 足元の豪ドル円相場は、日本の通貨当局による円買い介入があった後の戻り高値（1豪ドル=114.6円）から1円50銭程度下落している（5月20日午前9時現在）。要因としては、5月会合の声明文と議事要旨から、中銀が今後も積極的な利上げペースを維持するとの手がかりが得られなかったためと考える。また、円サイドの要因を考えると、追加の為替介入警戒が残るなかで、円高に振れやすかったとみられる。ただし、豪ドル安円高へのトレンド転換は見込んでおらず、目先は日次の25日移動平均線近傍で推移する展開を予想する。インフレ圧力が残るなかで、年内残り1-2回程度の利上げを予想するため、年末にかけて豪ドル円相場は上昇基調を継続すると予想する。

重要な注意事項

免責事項

- ・本レポートは、投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。また、本レポート中の記載内容、数値、図表等は、本レポート作成時点のものであり、事前の連絡なしに変更される場合があります。なお、本レポートに記載されたいかなる内容も、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本レポートは、岡三証券が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されたものですが、その情報の正確性、安全性を保証するものではありません。企業が過去の業績を訂正する等により、過去に言及した数値等を修正することがありますが、岡三証券がその責を負うものではありません。
- ・岡三証券及びその関係会社、役職員が、本レポートに記されている有価証券について、自己売買または委託売買取引を行う場合があります。岡三証券の大量保有報告書の提出状況については、岡三証券のホームページ(<https://www.okasan.co.jp/>)をご参照ください。

【手数料およびリスクについての重要な注意事項】

- ・金融商品の購入には手数料等その他の費用がかかります。
- ・金融商品にはリスク(元本損失を生じるおそれ)があります。
- ・取引や商品ごとに手数料等及びリスクが異なりますので、詳細は右記QRコードのリンク先「手数料およびリスクについての重要な注意事項」をよくご確認ください。本QRコード先の手数料は閲覧時点の最新内容であり、本レポート作成時点の条件とは異なる場合があります。
- ・リスク・手数料等を記載した書面をご請求される場合、当社コンタクトセンター(☎0120-390603)までお問い合わせ下さい。



<https://www.okasan.co.jp/disclaimer.html>

【日本以外の地域における本レポートの配布】

・香港: 本レポートは、香港証券先物委員会(SFC)の監督下にある岡三国際(亜洲)有限公司によって、SFCに規定される適格機関投資家(PI)に配信されたものです。本レポートに関するお問い合わせは岡三国際(亜洲)有限公司にお願いします。

・米国: 本レポートの作成者は、米国の証券業界の自主規制機関(FINRA)にリサーチ・アナリストとして登録されておらず、リサーチレポートの作成およびアナリストの独立性に関する米国規制の適用を受けません。第三者による本調査レポートは、1934年証券取引所法規則第15a-6条(改正を含む)に定められる主要米国機関投資家(Major US Institutional Investors)に対してのみ、米国の証券会社であるWedbush Securities Inc.(1934年証券取引所法第15条に基づき登録、以下「Wedbush」といいます。)により、米国内で配布されます。Wedbushによる米国内の本レポート配布に関してはWedbushが全責任を負うものといたします。本レポートは、いずれかの管轄区域内の法令等によりWedbushが本レポートの提供を禁止または制限されている投資家を対象としたものではありません。本レポートを閲覧する前に、Wedbushが関連法令・規制に基づいてお客様に投資関連資料を提供することが許可されている旨をご自身でご確認ください。本レポートを受領・閲覧し、記載されている証券の取引を希望する米国内の投資家は全て、本レポートの発行者ではなく、以下の者と取引を行う必要があります: Wedbush Securities Inc., 1000 Wilshire Blvd, Los Angeles, California 90017, 電話番号+1(646)604-4232。

・その他の地域: 本レポートは参照情報の提供のみを目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。本レポートの受領者は、自身の投資リスクを考慮し、各国の法令、規則及びブルール等の適用を受ける可能性があることに注意をする必要があります。地域によっては、本レポートの配布は法律もしくは規則によって禁じられております。本レポートは、配布や発行、使用等を行うことが法律に反したり、岡三証券に何らかの登録やライセンスの取得が要求される国や地域における国民や居住者に対する配布、使用等を目的としたものではありません。

※本レポートは岡三証券が発行するものです。本レポートの著作権は岡三証券に帰属し、その目的いかんを問わず無断で本レポートを複写、複製、配布することを禁じます。

岡三証券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

(2026年5月改定)